

明治学院大学大学院  
法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程設置  
(仮称・構想中)  
に係る社会人対象ネットアンケート調査報告書

平成26年3月25日

株式会社 高等教育総合研究所

## 目次

1. 調査概要.....P3
2. 調査方法.....P4
3. 集計結果.....P6
4. 調査結果の考察.....P10
5. アンケート原紙.....別紙

## 1. 調査概要

◆調査の目的：本調査は、平成 27 年 4 月に向け設置構想中である明治学院大学大学院法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程(仮称・構想中)(以下、当修士課程と呼ぶ)の学生募集のニーズを、大学外の公正な第三者機関により、社会人入学予定者へのアンケートを用いて計測することを目的とする。

◆調査期間：平成 26 年 3 月 15 日～19 日

◆調査方法：株式会社クロスマーケティングの協力を得て、白金キャンパスに通学可能な一都三県に居住する社会人に対して、2 段階に分けて、ネットアンケートを行った(詳細は後述)。

◆調査内容：合計 11 問の選択式の匿名アンケート  
(主な質問項目)

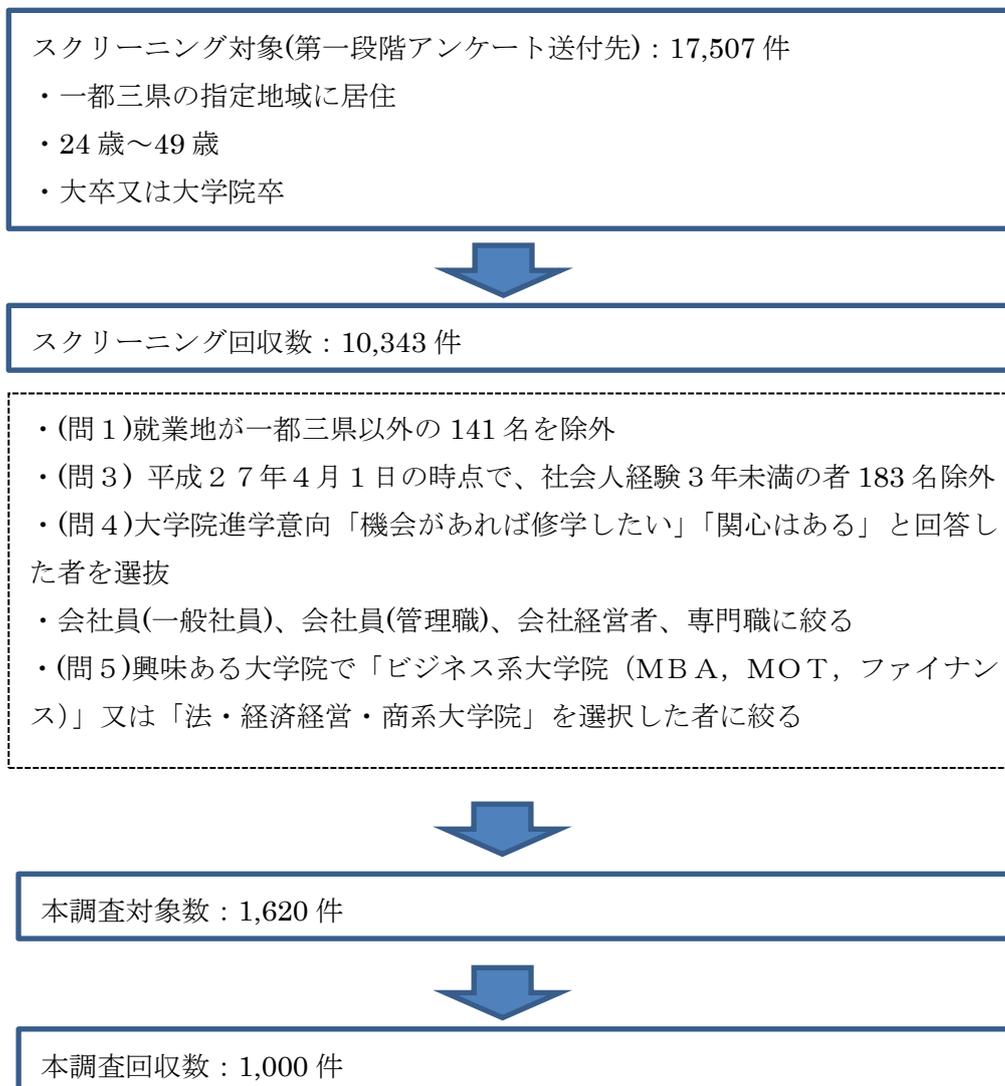
- ・回答者の基本情報について
- ・大学院進学意向について
- ・当修士課程(設置構想中)への興味および進学意思について

◆回答件数：スクリーニング 10,343 件  
本調査 1,000 件

◆調査実施主体：株式会社高等教育総合研究所  
調査協力 株式会社クロスマーケティング

## 2. 調査方法

### ◆調査の流れ



### ◆スクリーニング調査

当修士課程への進学意思を問う本調査の前提として、一都三県で就業、白金キャンパスに通学可能、平成27年4月時点で社会人経験3年以上で、大学院進学意思のあるサンプルを得るために、スクリーニング調査を行った。

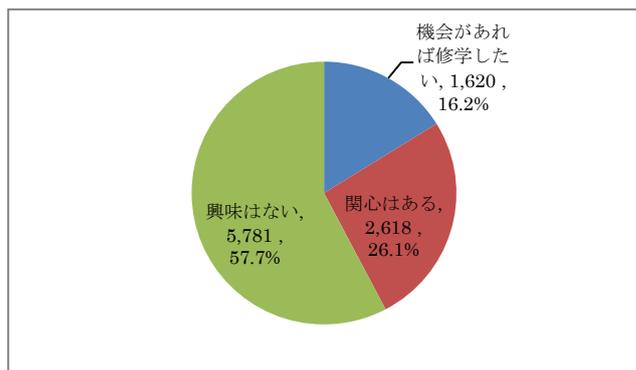
アンケート送付地域と送付数は下表の通りである。また、モニター(送付先)の属性として、24歳～49歳、大学または大学院卒を指定してある。

アンケート送付地域	送付数	アンケート送付地域	送付数
さいたま市 西区	63	横浜市 鶴見区	239
さいたま市 北区	112	横浜市 神奈川区	228
さいたま市 大宮区	89	横浜市 西区	116
さいたま市 見沼区	87	横浜市 中区	115
さいたま市 中央区	92	横浜市 南区	135
さいたま市 桜区	59	横浜市 港南区	138
さいたま市 浦和区	134	横浜市 保土ヶ谷区	157
さいたま市 南区	166	横浜市 旭区	171
さいたま市 緑区	70	横浜市 磯子区	118
さいたま市 岩槻区	39	横浜市 金沢区	145
千葉市 中央区	143	横浜市 港北区	361
千葉市 花見川区	121	横浜市 緑区	142
千葉市 稲毛区	111	横浜市 青葉区	308
千葉市 若葉区	73	横浜市 都筑区	173
千葉市 緑区	51	横浜市 戸塚区	216
千葉市 美浜区	135	横浜市 栄区	93
市川市	465	横浜市 泉区	102
船橋市	549	横浜市 瀬谷区	64
松戸市	378	川崎市 川崎区	144
浦安市	164	川崎市 幸区	164
千代田区	106	川崎市 中原区	313
中央区	233	川崎市 高津区	246
港区	304	川崎市 宮前区	185
新宿区	363	川崎市 多摩区	223
文京区	282	川崎市 麻生区	151
台東区	222	相模原市 緑区	83
墨田区	266	相模原市 中央区	145
江東区	550	相模原市 南区	218
品川区	465	全体	17,507
目黒区	312		
大田区	651		
世田谷区	956		
渋谷区	210		
中野区	340		
杉並区	691		
豊島区	354		
北区	355		
荒川区	190		
板橋区	549		
練馬区	865		
足立区	406		
葛飾区	308		
江戸川区	519		

◆本調査

○スクリーニング結果を踏まえた、本調査サンプルの抽出方法

スクリーニング回答者 10,343 名から、(問 1)就業地が一都三県以外の者 141 名、(問 3)平成 27 年 4 月 1 日の時点で、社会人経験 3 年未満の者 183 名を除いた 10,019 名について、(問 4)で大学院進学意向を尋ね、「機会があれば修学したい」「関心はある」との回答をそれぞれ、1,620 名、2,618 名得た。



次に、調査会社が保有する職業データから(下表)、1, 2, 3, 9 に該当する者をピックアップし、それぞれ、1,299 名、2,091 名を選別した。

職業	問 4	
	機会があれば修学したい	関心はある
1 会社勤務(一般社員)	899	1,410
2 会社勤務(管理職)	304	501
3 会社経営(経営者・役員)	38	65
4 公務員・教職員・非営利団体職員	187	268
5 派遣社員・契約社員	97	201
6 自営業(商工サービス)	5	1
7 SOHO	2	12
8 農林漁業	0	0
9 専門職(弁護士・税理士等・医療関連)	58	115
10 パート・アルバイト	10	15
11 専業主婦	7	12
12 学生	0	0
13 無職	9	14
14 その他の職業	4	4
合計	1,620	2,618
1, 2, 3, 9 の合計	1,299	2,091

更に、問5で興味ある大学院として2. ビジネス系大学院（MBA, MOT, ファイナンス）又は9. 法・経済経営・商系大学院を選択した者に絞り込んだ結果、下表の通りとなった。

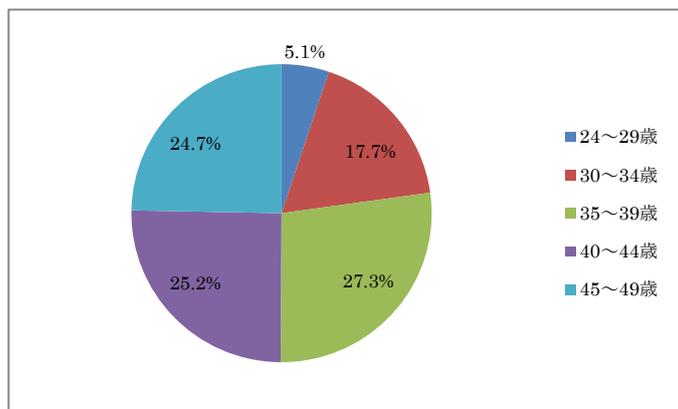
問5 興味ある大学院	問4	
	機会があれば修学したい	関心はある
ビジネス系大学院(MBA, MOT, ファイナンス) 又は、法・経済経営・商系大学院	659	961

この計1,620サンプルを対象に、本調査を実施した。回収数が1,000に達した時点で調査を終了し、1,000サンプルについて集計した。

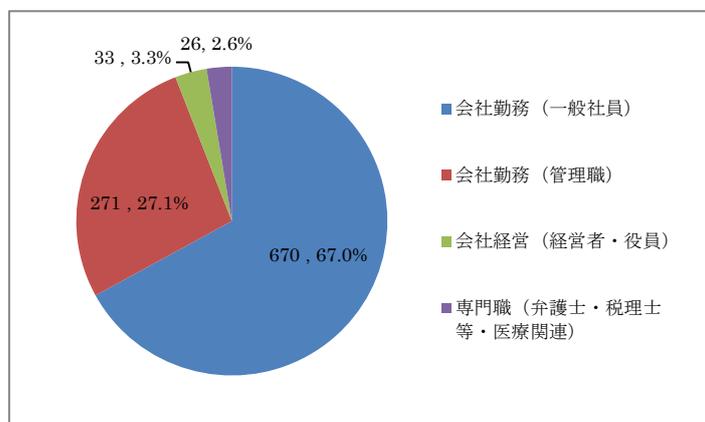
○本調査で回収した1,000サンプルの属性

・性別／年齢分布

	24～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	計
男性	30	125	206	213	223	797
女性	21	52	67	39	24	203
計	51	177	273	252	247	1000



・職業



### 3. 集計結果

#### ◆スクリーニング

問1 あなたの就業地を選択してください。(一つだけ)

		回答数	%
全体		10,343	100.0
1	東京23区	5,865	56.7
2	東京都市部	1,377	13.3
3	神奈川県	1,768	17.1
4	千葉県	610	5.9
5	埼玉県	582	5.6
6	その他	141	1.4

問2 あなたの出身学部を選択してください。(一つだけ)

		回答数	%
全体		10,202	100.0
1	法学・政治学系	1,267	12.4
2	経済・経営系	2,569	25.2
3	文・外国語系	1,720	16.9
4	国際系	148	1.5
5	教育系	325	3.2
6	理工学系	3006	29.5
7	農学系	269	2.6
8	医療系	466	4.6
9	その他	432	4.2

問3 平成27年4月1日の時点で、社会人経験3年以上ありますか？(一つだけ)

		回答数	%
全体		10,202	100.0
1	ある	10,019	98.2
2	ない	183	1.8

問4 大学院進学について、選択してください。(一つだけ)

		回答数	%
全体		10,019	100.0
1	機会があれば修学したい	1,620	16.2
2	関心はある	2,618	26.1
3	興味はない	5,781	57.7

問5 問4で「機会があれば修学したい」「関心はある」を選択した方で興味ある大学院を選択してください。  
(いくつでも)

		回答数	%
全体		4,238	100.0
1	法科大学院	906	21.4
2	ビジネス系大学院 (MBA, MOT, ファイナンス)	1,570	37.0
3	会計系大学院	563	13.3
4	IT/コンテンツ系大学院 (IT, メディア, セキュリティ等)	699	16.5
5	知的財産系大学院	375	8.8
6	教育系大学院 (教職大学院含む)	347	8.2
7	臨床心理系大学院	458	10.8
8	文・人文・人間系大学院	631	14.9
9	法・経済経営・商系大学院	557	13.1
10	政策・行政管理系大学院	275	6.5
11	医療・福祉系大学院	403	9.5
12	理工系大学院	665	15.7
13	生物系大学院	207	4.9
14	医・歯・薬大学院	266	6.3
15	その他	64	1.5

◆本調査

問1 あなたの業種を選択してください。(一つだけ)

		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	農林漁業	1	0.1
2	鉱業	1	0.1
3	建設	35	3.5
4	製造	215	21.5
5	電気ガス	10	1.0
6	情報通信	127	12.7
7	運輸	28	2.8
8	卸売・小売	78	7.8
9	金融保険	129	12.9
10	不動産	34	3.4
11	飲食宿泊	10	1.0
12	サービス業	166	16.6
13	教育・学習支援	27	2.7
14	医療・福祉	15	1.5
15	その他	124	12.4

問2 あなたが大学院進学を検討する理由を選択してください。(いくつでも)

		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	現在の仕事を支える広い視野	512	51.2
2	先端的な専門知識	506	50.6
3	人的なネットワーク	288	28.8
4	現在の職務に必要な専門知識	329	32.9
5	現在とは違う職場・仕事につくための準備	326	32.6
6	その他	21	2.1

問3 大学院進学を検討する際の障害となるものを選択してください。(いくつでも)

		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	勤務時間が長くて十分な時間がとれない	700	70.0
2	費用が高すぎる	698	69.8
3	職場の理解を得られない	279	27.9
4	処遇の面で評価されない	184	18.4
5	自分の要求に適合した教育課程がない	112	11.2
6	その他	15	1.5

問4 働きながら、学ぶための条件として重視する点を選択してください。(いくつでも)

		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	通学しやすい場所	774	77.4
2	授業料(経済的負担が軽い)	725	72.5
3	夜間の開講	524	52.4
4	土曜、夏休みなどの開講	464	46.4
5	インターネットなどでの授業	402	40.2
6	奨学金制度	334	33.4
7	長期履修制度	276	27.6
8	その他	12	1.2

問5 あなたは、明治学院大学法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程(仮称・設置構想中)が開設されれば、受験をしたいと思いませんか。当てはまるものを一つ選んでください。(一つだけ)

		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	受験する	25	2.5
2	受験を検討する	316	31.6
3	受験しない	420	42.0
4	わからない	239	23.9

問6 あなたは、明治学院大学法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程（仮称・設置構想中）の入学試験に合格した場合、入学したいと思いますか。当てはまるものを一つ選んでください。（一つだけ）

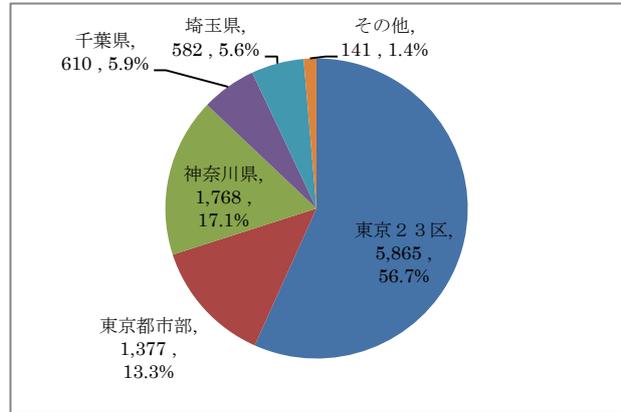
		回答数	%
全体		1,000	100.0
1	入学する	67	6.7
2	入学を検討する（併願校の合否の結果による）	371	37.1
3	入学しない	320	32.0
4	わからない	242	24.2

#### 4. 調査結果の考察

##### ◆スクリーニングの設問について

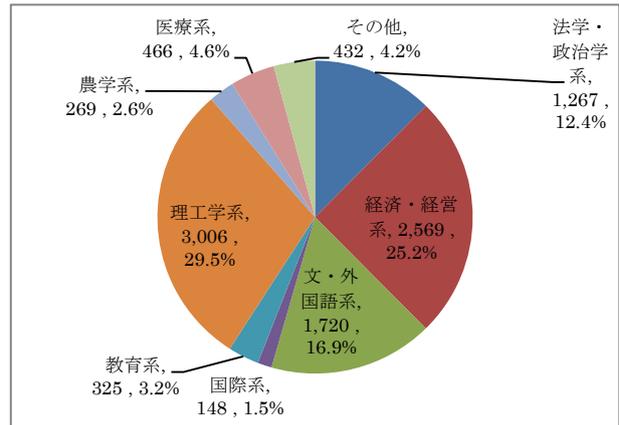
##### 問1 【就業地】

スクリーニング対象は、調査会社の保有しているモニターの属性データに基づき、居住地が白金キャンパス通学圏である者に限定したが、問1では重ねて就業地についても限定をかけた。一都三県以外で就業する141名については、問4【大学院進学意向】調査対象外とした。



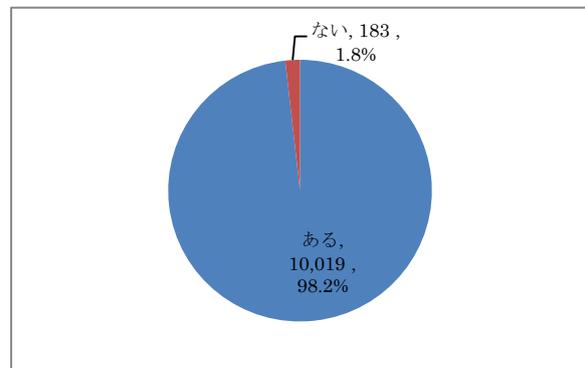
##### 問2 【出身学部】

出身学部については、結果として、本調査サンプル選抜に利用することはなかった。



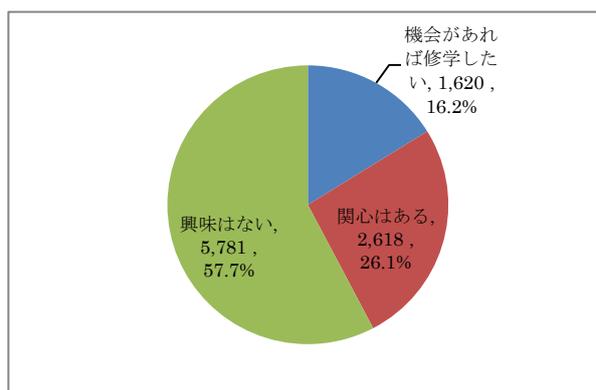
##### 問3 【社会人経験】

受験資格に「社会人経験3年以上」という条件があるため、「平成27年4月1日の時点で、社会人経験3年以上ありますか?」という設問を置いた。スクリーニング対象として予め、24歳以上という限定をかけていたため、該当者が98.2%となっている。非該当者183名(1.8%)は、問4【大学院進学意向】調査対象から除外した。

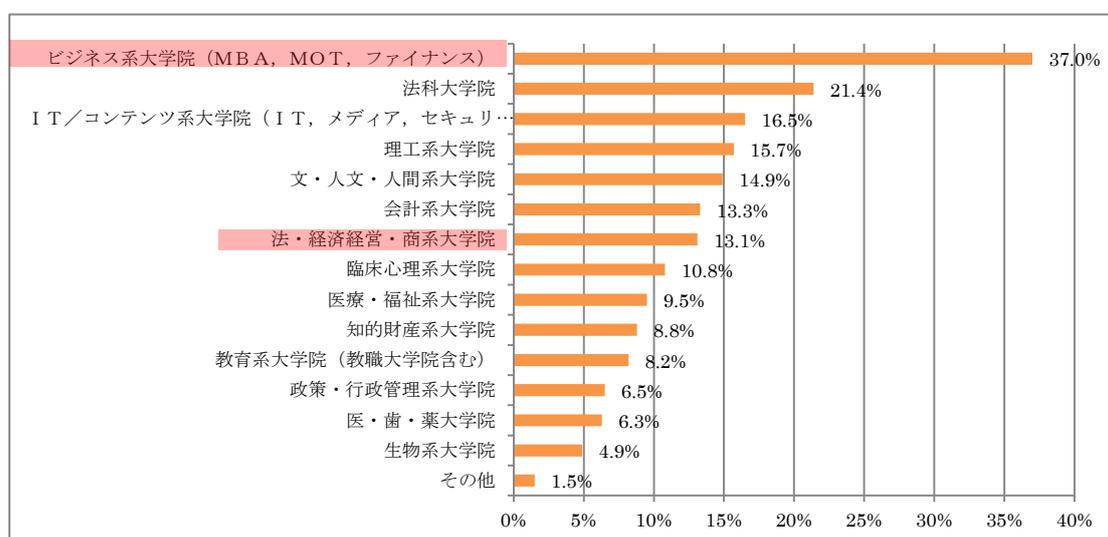


#### 問4 【大学院進学意向】

大学院進学について、関心があるかどうかを問うた。「機会があれば修学したい」と「関心はある」を併せて、42.3%であった。



#### 問5 【興味ある大学院】

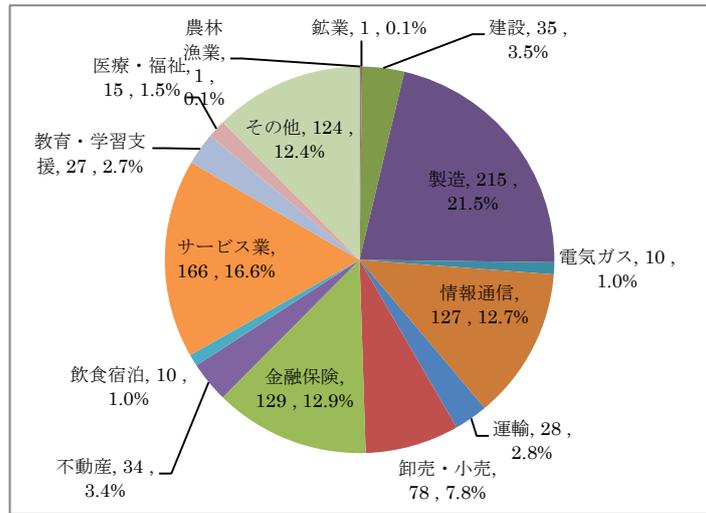


問4で「機会があれば修学したい」「関心はある」を選択した回答者に対して、興味のある大学院を複数選択してもらった。ビジネス系大学院又は法・経済経営・商系大学院に興味がある者を本調査対象とした。

◆本調査設問について

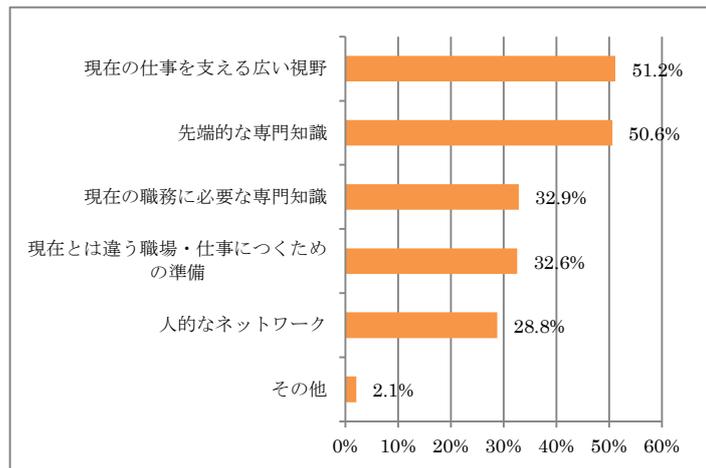
問1 【業種】

ニーズアセスメント調査とは直接関係のない設問であるが、今後の募集、カリキュラム編成の参考資料となり得るものである。



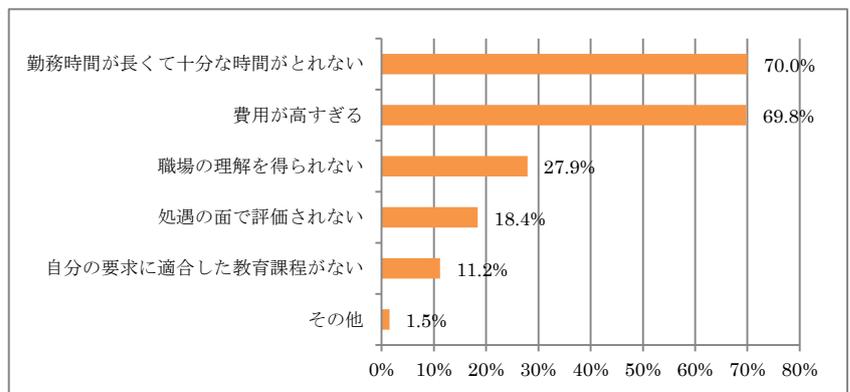
問2 【大学院進学の原因】

「現在の仕事を支える広い視野」「現在の職務に必要な専門知識」のポイントが高いのは、回答者の多くが現在所属している会社で働きながら学ぶことを想定していると考えられる。一方、「現在とは違う職場・仕事のための準備」も3割の者が選択していることは、注目すべきであろう。



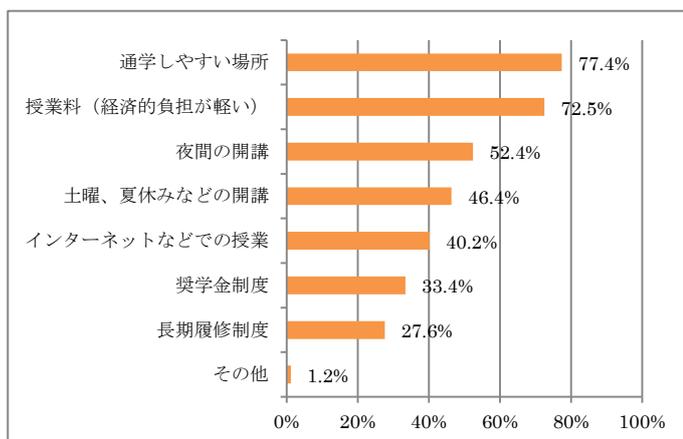
問3 【大学院進学の障害】

「勤務時間が長くて十分な時間がとれない」「費用が高すぎる」の2点が最も大きな障害となっている。この点に如何に対応するかが募集上の課題となる。



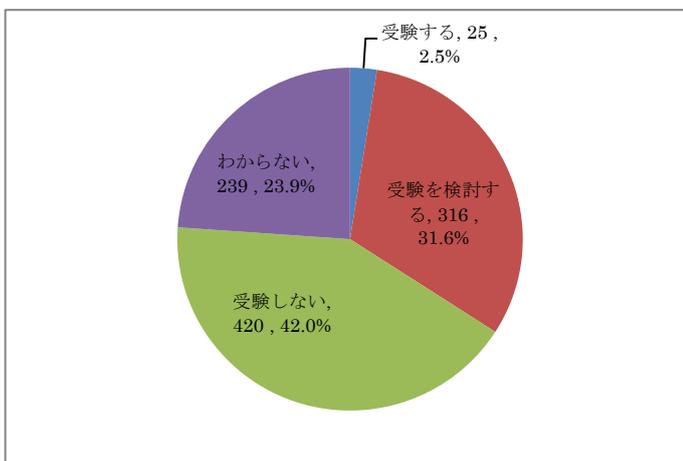
#### 問4 【働きながら学ぶための条件】

「通学しやすい場所」「授業料」が大きな要素となっている。この点は当修士課程は大きなアドバンテージがあると言えよう。「夜間開講」「土曜開講」「インターネット対応」が可能になれば、社会人学生の募集はかなり見込めるのではないだろうか。



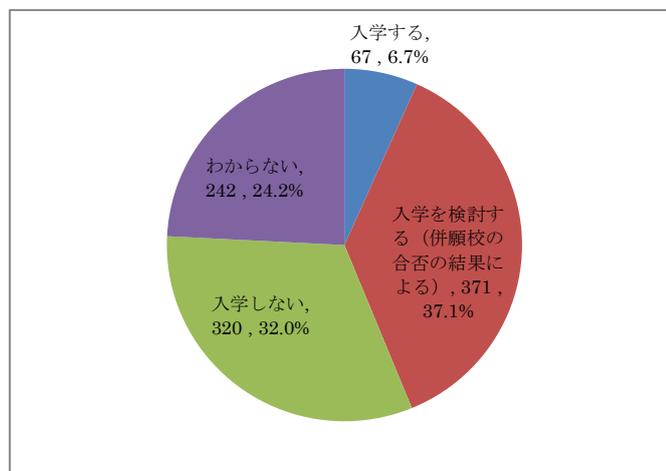
#### 問5 【受験意志】

「受験する」「受験を検討する」併せて、341名の回答を得た。「受験する」の25名は問6では22名が「入学する」、2名が「入学を検討する」、1名が「わからない」と答えており、かなり確度の高いグループであると言える。



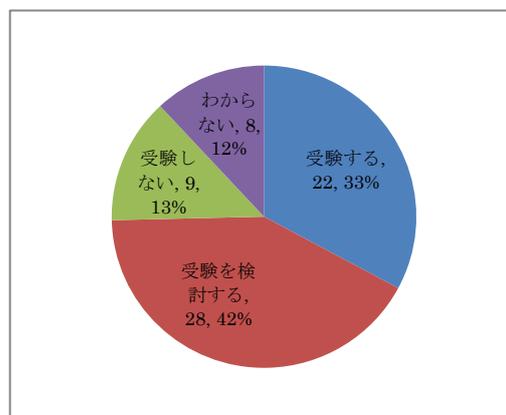
#### 問6 【入学意思】

「入学試験に合格した場合、入学したいと思いますか」の問に対して、「入学する」が67名、「入学を検討する」が371名であった。「入学する」の67名について、問5とクロス集計を行った結果が次ページである。



【問6「入学する」と問5のクロス集計結果】

		問6「入学する」	
問5	受験する	22	32.8%
	受験を検討する	28	41.8%
	受験しない	9	13.4%
	わからない	8	11.9%
	計	67	100.0%



問5で「受験を検討する」と答えた中から、28名が合格後に「入学する」と答えている。現時点で「受験しない」あるいは「わからない」と答えた者の中にも、併せて17名の入学希望者がおり、将来的に、「受験→入学」の選択肢を考えている者がいると考えられる。

◆結論

今回、一都三県に住む、24歳～49歳の17,000名の社会人対象の調査において(回収数は約10,000件)、約4割が、大学院進学について関心を持っているとの結果を得た。また、このうち、ほぼ4割がビジネス系に興味を持っており、全体としては社会人の16%程度が当修士課程の潜在的な募集対象となりうるということがわかった。

更に、上グループの中でも、会社員、会社経営者、専門職という当修士課程が想定する層においては、カリキュラム内容、立地条件、リーズナブルな授業料設定などにより、現時点で、約2%程度が強い入学意志を持っていることが判明した。条件次第で入学を考えるものは、その数倍にも及び、年齢構成上、将来的にも一定数の入学者を期待できるとの感触を得た。

社会人が働きながら、学ぶ体制を整備することで、当修士課程は、社会人学生の継続的かつ安定的な募集が可能と考えられる。

## アンケート原紙

### ◆スクリーニング

問1 あなたの就業地を選択してください。(一つだけ)

- |   |       |   |       |   |      |
|---|-------|---|-------|---|------|
| 1 | 東京23区 | 2 | 東京都市部 | 3 | 神奈川県 |
| 4 | 千葉県   | 5 | 埼玉県   | 6 | その他  |

問2 あなたの出身学部を選択してください。(一つだけ)

- |   |         |   |        |   |        |
|---|---------|---|--------|---|--------|
| 1 | 法学・政治学系 | 2 | 経済・経営系 | 3 | 文・外国語系 |
| 4 | 国際系     | 5 | 教育系    | 6 | 理工学系   |
| 7 | 農学系     | 8 | 医療系    | 9 | その他    |

問3 平成27年4月1日の時点で、社会人経験3年以上ありますか？(一つだけ)

- |   |    |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

問4 大学院進学について、選択してください。(一つだけ)

- |   |             |   |       |
|---|-------------|---|-------|
| 1 | 機会があれば修学したい | 2 | 関心はある |
| 3 | 興味はない       |   |       |

問5 問4で「機会があれば修学したい」「関心はある」を選択した方で興味ある大学院を選択してください。(いくつでも)

- 1 法科大学院
- 2 ビジネス系大学院 (MBA, MOT, ファイナンス)
- 3 会計系大学院
- 4 IT/コンテンツ系大学院 (IT, メディア, セキュリティ等)
- 5 知的財産系大学院
- 6 教育系大学院 (教職大学院含む)
- 7 臨床心理系大学院
- 8 文・人文・人間系大学院
- 9 法・経済経営・商系大学院
- 10 政策・行政管理系大学院
- 11 医療・福祉系大学院
- 12 理工系大学院
- 13 生物系大学院
- 14 医・歯・薬大学院

15 その他

◆本調査

問1 あなたの業種を選択してください。(一つだけ)

- 1 農林漁業
- 2 鉱業
- 3 建設
- 4 製造
- 5 電気ガス
- 6 情報通信
- 7 運輸
- 8 卸売・小売
- 9 金融保険
- 10 不動産
- 11 飲食宿泊
- 12 サービス業
- 13 教育・学習支援
- 14 医療・福祉
- 15 その他

問2 あなたが大学院進学を検討する理由を選択してください。(いくつでも)

- 1 現在の仕事を支える広い視野
- 2 先端的な専門知識
- 3 人的なネットワーク
- 4 現在の職務に必要な専門知識
- 5 現在とは違う職場・仕事につくための準備
- 6 その他

問3 大学院進学を検討する際の障害となるものを選択してください。(いくつでも)

- 1 勤務時間が長くて十分な時間がとれない
- 2 費用が高すぎる
- 3 職場の理解を得られない
- 4 処遇の面で評価されない

- 5 自分の要求に適合した教育課程がない
- 6 その他

問4 働きながら、学ぶための条件として重視する点を選択してください。(いくつでも)

- 1 通学しやすい場所
- 2 授業料(経済的負担が軽い)
- 3 夜間の開講
- 4 土曜、夏休みなどの開講
- 5 インターネットなどでの授業
- 6 奨学金制度
- 7 長期履修制度
- 8 その他

以下の説明文を読んで、Q.5～Q.6に回答してください。

平成27(2015)年4月、東京都港区にある『明治学院大学』は「経営学と法学とを身につけ、ビジネスをトータルに推進できる人材」の養成を目的とする「法と経営学研究科」(仮称・設置構想中)の設置を予定しています。

皆さんの進路についての率直な考えをお聞きし、大学院修士課程を開設の際には広く社会人を大学院生として受け入れたいと考えています。

また皆さんから寄せられた情報は、統計資料としてのみ活用するものであり、個人を特定することや他の目的に使用することは一切ありません。

ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

#### ■大学院の概要

- ◇設置年月：平成27年(2015年)4月(予定)
- ◇名称：法と経営学研究科 法と経営学専攻修士課程
- ◇入学定員：20名
- ◇開講形態：昼
- ◇修業年限：2年(最大4年まで)
- ◇学位：修士(法と経営学)
- ◇設置場所：東京都港区白金台 明治学院大学白金キャンパス

## ■教育目標

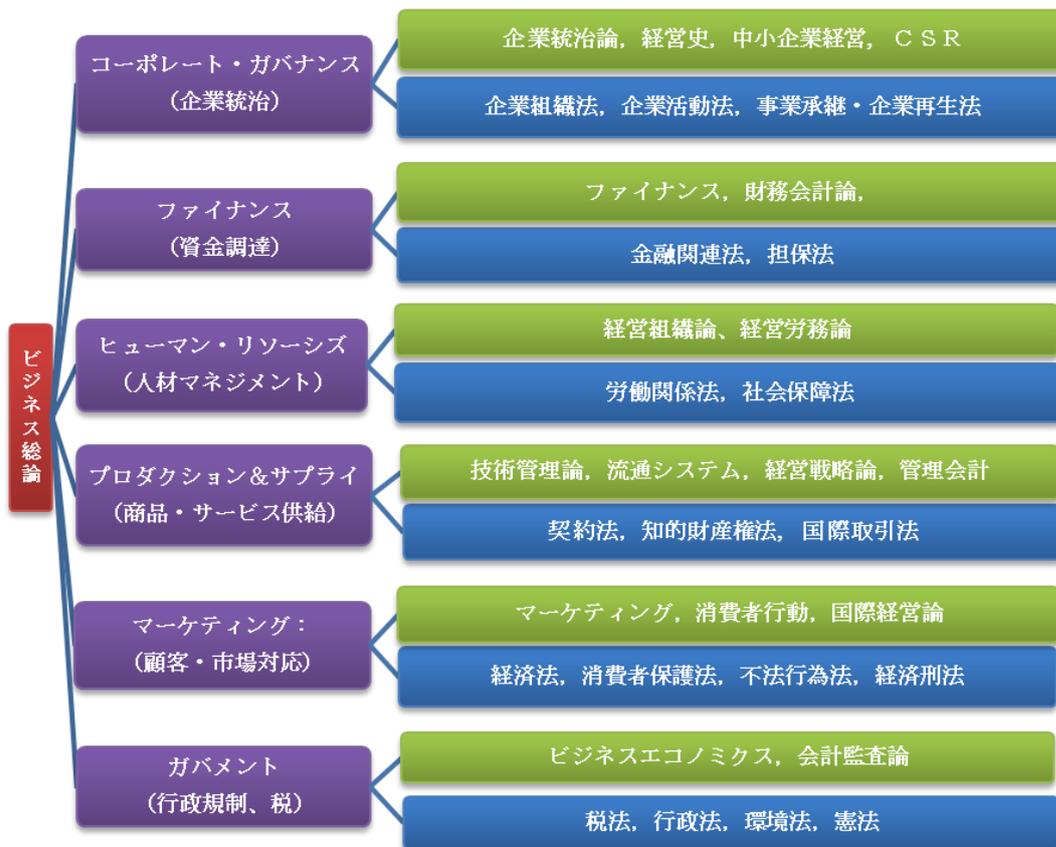
これからの企業経営においては、従来の経営力に加えて、規制への対応や紛争解決といった、法的問題への理解や対応力が必要とされる。本研究科では、◎法的知識を身につけ、法律家を使いこなせる経営者または組織のリーダー(法学を身につけた経営者・エコノミスト)、◎経済・経営学の知識を身につけ、経営者に振り回されない問題解決者(経済・経営のセンスを身につけた法務責任者・法律家)を養成し、社会に送り出す。

## ■教育研究の特色

《特色1》法学と経営学の両面から企業経営を学ぶ

本研究科では、コーポレート・ガバナンス、ファイナンス、ヒューマン・リソース、プロダクション&サプライ、マーケティング、ガバメントの6つの領域について、法学と経営学の観点から体系化されたカリキュラムを学ぶことが可能である。

## 【カリキュラム体系】



《特色2》統合科目の設置

法学と経営学の統合科目として、ビジネス総論1～2を置く。ビジネス総論では、ケース

スタディを重視し、法学と経営学の教員 2 名が同じ教室で一緒に指導および学生とのディスカッションを行う。

《特色3》働きながら学ぶ環境の整備

社会人が働きながら学べるような環境を提供。

◇都心の白金キャンパスで開講

◇夏季講座、集中講義(エクスターンシップ)の実施

■年間授業料・他大学の事例

大学院名	研究科名・専攻名	入学金	授業料	その他	初年度納入金
明治学院大学大学院	法と経営学研究科 法と経営学専攻	150,000*	510,000	120,000	780,000
明治大学専門職大学院	グローバル・ビジネス研究科 グローバル・ビジネス専攻	200,000	1,300,000	232,500	1,732,500
青山学院大学大学院	法学研究科ビジネス法務専攻修士課程2年制コース	290,000	515,000	173,000	978,000
立教大学大学院独立研究科	ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻(昼夜開講制)	225,000	949,000	97,500	1,271,500

\*明治学院大学出身者は免除

■アクセスマップ



※上記の内容はすべての予定であり、今後、変更される可能性があります。

問5 あなたは、明治学院大学法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程（仮称・設置構想中）が開設されれば、受験をしたいと思いませんか。当てはまるものを一つ選んでください。（一つだけ）

- 1 受験する
- 2 受験を検討する
- 3 受験しない
- 4 わからない

問6 あなたは、明治学院大学法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程（仮称・設置構  
想中）の入学試験に合格した場合、入学したいと思いますか。当てはまるものを一つ選ん  
でください。（一つだけ）

- 1 入学する
- 2 入学を検討する（併願校の合否の結果による）
- 3 入学しない
- 4 わからない

## 企業向けアンケート調査集計結果

※75社回答(複数回答可)

## 1. 法務人材の確保はどのように行われるべきか(現在も含め)

選択肢		回答数	%
① 大学学部卒の採用	1)法学部	55	73.3%
	2)経営学部・経済学部	13	17.3%
	3)その他	15	20.0%
② 法科大学院修了生	1)弁護士資格有	15	20.0%
	2)司法試験合格者	6	8.0%
	3)修了でよい	48	64.0%
③ 社内選抜	1)営業経験者	37	49.3%
	2)経理経験者	13	17.3%
	3)その他	13	17.3%
④ その他	1)実務経験者	46	61.3%
	2)海外の大学卒業者	10	13.3%
	3)その他(弁護士経験)	5	6.7%

## 2. 企業法務要員の教育はどのような形で行われるべきか(現在も含め)

選択肢		回答数	%
① OJTで行う		69	92.0%
② 留学等で育成する	海外ロースクール	16	21.3%
	国内法科大学院	16	21.3%
	MBA等	3	4.0%
③ 外部の研究会やセミナーを利用する		56	74.7%
④ 内部での勉強会による		39	52.0%
⑤ その他	即戦力	2	2.7%
	実務経験者	2	2.7%
	海外経験	1	1.3%

## 3. 法務人材の確保にあたり、重要だと考えていること

選択肢		回答数	%
① 資格の有無(弁護士資格、弁理士資格等)		9	12.0%
② 法的知識(基本的法的知識、専門的法的知識など)		43	57.3%
③ 法的素養・リーガルマインド		55	73.3%
④ 総合力(創造的思考力、分析能力、批判的検討力など)		52	69.3%
⑤ バランス感覚(柔軟性、人間力など)		60	80.0%
⑥ その他	(応用力)	2	2.7%
	(コミュニケーション力)	2	2.7%

4. 法的知識以外のどのような分野の知識が必要だと考えているか

選択肢	回答数	%
① 経営・経済	50	66.7%
② 財務会計・税務	49	65.3%
③ 知的財産権	37	49.3%
④ 国際関係	35	46.7%
⑤ 労務関係	32	42.7%
⑥ IT関係	17	22.7%
⑦ リスクマネジメント	39	52.0%
⑧ その他 (ビジネス)	4	5.3%

5. 留学を教育手段とする場合、下記のいずれが適切か

選択肢	回答数	%
① 国内法科大学院	21	28.0%
② 海外ロースクール	50	66.7%
③ MBA	18	24.0%
④ その他専門職大学院(知的財産権等)	8	10.7%

6. もし、経営学と法学の双方が学べる大学院があった場合、そこを教育機関として考えるか

選択肢	回答数	%
① 十分考えられる	54	72.0%
② 可能性はない	4	5.3%
③ どちらともいえない	10	13.3%

7. 考えられる場合、期間や修学時間帯はどうか

選択肢	回答数	%	
期間	1) 二年間	37	49.3%
	2) 一年間	18	24.0%
	3) その他(6ヶ月)	4	5.3%
時間帯	1) 昼間	30	40.0%
	2) 夜間	22	29.3%
	3) 夜間と土曜日	21	28.0%

8. このような大学院の卒業生を採用する可能性はあるか

選択肢	回答数	%
① 人材確保先として興味がある	53	70.7%
② ない	1	1.3%
③ ほかの確保先と同じ	14	18.7%

9. 現在の職種

選択肢	回答数	%
① 製造業	29	38.7%
② サービス業	21	28.0%
③ 学生	0	0.0%
④ その他 (商社、金融、出版、IT等)	23	30.7%

「アンケートへの協力願い」

2013年11月30日

GBL研究所

本日は、創立記念シンポジウムへのご参加、ありがとうございました。

企業におけるグローバル法務人材の育成は、OJTや留学制度、その他により、企業経営を含む企業内体験や経験を積みながら行われることがほとんどでしたが、現状では一定程度以上の法的素養を有した人材の確保・育成の問題は各企業においても非常に重要な課題となっています。

本日のシンポジウムでもおわかりのように、単に法知識だけでなく、企業経営等のさまざまな経験を有した人材が求められていますので、法科大学院における法曹養成制度も、訴訟特化型となると限界があることは明らかです。特に、『グローバルな視点をもって、社会の組織（企業やNPO、研究機関も含まれる）で指導的役割を果たせる人材』、『経営と法の知識を身につけ、リスクマネジメントを実践できる人材』を育成するためには、従来の学部の枠に囚われない新たな教育システムの創設も必要ではないかと考えております。

つきましては、今後のグローバル人材の確保や育成方法、また学習内容を探るため、今後の参考にいたしたく、以下アンケートへの協力をお願いします。なお、複数回答可。

1. 法務人材の確保はどのように行われるべきか（現在も含め）

① 大学学部卒の採用

学部： 1) 法学部 2) 経営学部・経済学部 3) その他

② 法科大学院修了生

弁護士資格の有無 1) 有 2) 司法試験合格者 3) 修了でよい

③ 社内選抜

1) 営業経験者 2) 経理経験者 3) その他（例： ）

④ その他

1) 実務経験者 2) 海外の大学卒業者 3) その他（例： ）

2. 企業法務要員の教育はどのような形で行われるべきか（現在も含め）

① OJTで行う

② 留学等で育成する：

留学先は 1) 海外ロースクール 2) 国内法科大学院 3) MBA等

③ 外部の研究会やセミナーを利用する

④ 内部での勉強会による

⑤ その他（例： ）



## 「ヘボン経済人会」対象アンケート調査集計結果

※有効回答件数12(複数回答可)

## 1. 経営幹部の確保はどのように行われるべきか(現在も含め)

選択肢		回答数	%
① 大学学部卒の採用	1) 法学部	1	8.3%
	2) 経営学部・経済学部	7	58.3%
	3) その他	4	33.3%
② 社内選抜	1) 営業経験者	6	50.0%
	2) 経理経験者	1	8.3%
	3) その他	3	25.0%
③ その他	1) 実務経験者	7	58.3%
	2) 海外の大学卒業生	0	0.0%
	3) その他	1	8.3%

## 2. 企業内の人材教育はどのような形で行われるべきか(現在も含め)

選択肢	回答数	%
① OJTで行う	10	83.3%
② 留学等で育成する	2	16.7%
③ 外部の研究会やセミナーを利用する	9	75.0%
④ 内部での勉強会による	4	33.3%
⑤ その他	1	8.3%

## 3. 経営幹部の確保にあたり、重要だと考えていること

選択肢	回答数	%
① 総合力(創造的思考力、分析能力、批判的検討力など)	8	66.7%
② バランス感覚(柔軟性、人間力など)	9	75.0%
③ 経営マインド	7	58.3%
④ 法的知識・リーガルマインド	0	0.0%
⑤ 資格の有無	0	0.0%
⑥ その他	1	8.3%

## 4. 法的知識以外のどのような分野の知識が必要だと考えているか

選択肢	回答数	%
① 経営・経済	8	66.7%
② 財務会計・税務	9	75.0%
③ 知的財産権	0	0.0%
④ 国際関係	1	8.3%
⑤ 労務関係	3	25.0%
⑥ IT関係	3	25.0%
⑦ リスクマネジメント	3	25.0%
⑧ その他	0	0.0%

5. 留学を教育手段とする場合、下記のいずれが適切か

選択肢	回答数	%
① 海外(MBA等)	6	50.0%
② 海外ロースクール	1	8.3%
③ 国内MBA	4	33.3%
④ 国内ロースクール	1	8.3%
④ その他専門職大学院(知的財産権等)	2	16.7%

6. もし、経営学と法学の双方が学べる大学院があった場合、そこを人材育成の教育機関として考えるか

選択肢	回答数	%
① 十分考えられる	6	50.0%
② 可能性はない	0	0.0%
③ どちらともいえない	6	50.0%

7. 考えられる場合、期間や修学時間帯はどうか

選択肢	回答数	%	
期間	1) 二年間	7	58.3%
	2) 一年間	4	33.3%
	3) その他(6ヶ月)	0	0.0%
	無回答	1	8.3%
時間帯	1) 昼間	4	33.3%
	2) 夜間	6	50.0%
	3) 夜間と土曜日	1	8.3%
	無回答	1	8.3%
修士だけでなく、博士までを期待するか	① 期待する	0	0.0%
	② 期待しない	9	75.0%
	無回答	3	25.0%

8. このような大学院の卒業生を採用する可能性はあるか

選択肢	回答数	%
① 人材確保先として興味がある	6	50.0%
② ない	1	8.3%
③ ほかの確保先と同じ	5	41.7%

9. 現在の職種

選択肢	回答数	%
① 製造業	3	25.0%
② サービス業	4	33.3%
③ 学生	0	0.0%
④ その他(IT関連、コンサル業、建設業、総合建設業)	5	41.7%

「アンケートへの協力をお願い」

2013年11月2日  
明治学院大学

現在、明治学院大学においては、経済学部及び法学部を中心として、『広い視野を持って、社会の組織（企業やNPO、研究機関も含まれる）で指導的役割を果たせる人材』、特に『経営学と法学とを身につけ、リスクマネジメントを実践できる人材』を育成するため、従来の学部の枠に囚われない新たな大学院研究科を合同で創設することを検討しています。

これまでの企業における人材の育成は、OJTや留学制度、その他により、企業経営を含む企業内体験や経験を積みながら行われることがほとんどでしたが、一定程度以上の専門教育が必要な人材（特に、法的素養を有した経営幹部や企業人、また経営センスを身に付けた法務人材等）の確保・育成の問題は、重要な課題となっているものと推察しております。

つきましては、今後の新たな大学院研究科における教育内容等を探るため、皆様の忌憚のないご意見をいただきたく、以下アンケートを用意しましたので、ご協力をいただきたくお願いいたします。（なお、複数回答可）。

### 1. 経営幹部の確保はどのように行われるべきか（現在も含め）

#### ① 大学学部卒の採用

学部：            1) 法学部            2) 経営学部・経済学部            3) その他

#### ② 社内選抜

1) 営業経験者            2) 経理経験者            3) その他（例：            ）

#### ③ その他

1) 実務経験者            2) 海外の大学卒業者            3) その他（例：            ）

### 2. 企業内の人材教育はどのような形で行われるべきか（現在も含め）

#### ① OJTで行う

#### ② 留学等で育成する：

留学先は 1) 海外の大学院 2) 国内の大学院 3) MBA等

#### ③ 外部の研究会やセミナーを利用する

#### ④ 内部での勉強会による

#### ⑤ その他（例：            ）

### 3. 経営幹部の確保にあたり、重要だと考えていること

#### ① 総合力（創造的思考力、分析能力、批判的検討力など）

#### ② バランス感覚（柔軟性、人間力など）

#### ③ 経営マインド

#### ④ 法的知識・リーガルマインド

#### ⑤ 資格の有無

#### ⑥ その他（            ）

4. 法的知識以外のどのような分野の知識が必要だと考えているか

- ① 経営・経済
- ② 財務会計・税務
- ③ 知的財産権
- ④ 国際関係
- ⑤ 労務関係
- ⑥ I T関係
- ⑦ リスクマネジメント
- ⑧ その他 (例: )

5. 留学を教育手段とする場合、下記のいずれが適切か

- ① 海外 (MBA等)
- ② 海外ロースクール
- ③ 国内MBA
- ④ 国内ロースクール
- ⑤ その他専門職大学院 (知的財産権等)

6. もし、経営学と法学の双方が学べる大学院があった場合、そこを人材育成の教育機関として考えるか

- ① 十分考えられる
- ② 可能性はない
- ③ どちらともいえない

7. 考えられる場合、期間や修学時間帯はどうか

- 期間            1) 二年            2) 一年            3) その他 (例: )
- 時間帯        1) 昼間            2) 夜間            3) 夜間と土日
- 修士だけでなく、博士までを期待するか            (① 期待する、② 期待しない)

8. このような大学院の卒業生を採用する可能性はあるか

- ① 人材確保先として興味がある
- ② ない
- ③ ほかの確保先と同じ

現在の職種    ①製造業    ②サービス業    ③学生    ④その他 (例: )

ご協力ありがとうございました。

## 【事業承継者の育成に関するアンケート調査集計結果】 アンケート発送数10 回収数7

※すべて複数回答可

質問①事業承継者が事業を継ぐ前に習得しておくべき知識はいかなるものと考えますか。

ア 法律の知識	5
イ 経営の知識	6
ウ 学問的なことは不要で現場の経験	3
エ その他 (語学／敢えて困難に挑戦する勇気／現場の経験、人心掌握と人間力)	3

質問②事業承継者の育成機関として、いかなるものが望ましいと考えますか。

ア 国内の大学(大学院含む)	4
イ 海外の大学(大学院含む)	4
ウ 他企業(国内外の企業)での研修	5
エ その他 (⇒中小企業大学校／視野を広げることが大切)	2

質問③若い事業承継者に期待するものは、いかなるものですか。

ア 知識に基づく論理的思考	4
イ 安定的経営手腕	0
ウ 新しいものに挑戦する意欲	7
エ その他 (⇒自分の立ち位置(社会での))	1

質問④企業経営者の観点からみて、現在の大学・大学院教育の足りない点は何でしょうか。

ア 理論と実務のバランスの悪さ	5
イ 視野の狭さ	1
ウ 対費用効果の低さ	0
エ その他 (⇒中堅・中小企業の研究不足／現在の国際政治、経済の理解不足／創造力的思考)	2

質問⑤私どもの新大学院構想は、企業経営者の観点からみてどのように思われますか。

ア 興味があり、身近な事業承継者に勧めたい	3
イ 興味はあるが、とくに人に勧めるほどのことはない	2
ウ 事業承継者に対する大学院教育の必要性は感じない	2
エ その他	0

質問⑥事業承継者の育成について、忌憚ないご意見をお書きください。

・ねばり強い性質の尊重、忘己利他の精神を養い何事にも強く進むことのできる様体力を持つ事の勉強努力

・日本の大学には、営業学部というものがない。中小企業は顧客あつての存在であるから、更に重要。対人交渉能力、プレゼン力、分析力、人間力・・・etc

・基本的な資質(人に好かれる、仲間を大切に、自ら率先する、我慢強い)を育てること

**【事業承継者の育成に関するアンケート：依頼文書と調査票原本】**

私どもの明治学院大学は、昨年創立 150 年を迎え、創立者ジェームズ・ヘボン博士（宣教医師でありヘボン式ローマ字の考案者）の理念である“Do for Others” を承継すべく、さまざまなプロジェクトを進めております。その一環として、おそらく日本では初めての試みだと思いますが、法律学と経営学を融合させ、中小企業の事業承継者とそのサポーター（税理士など）の育成を中核とする大学院の設立を目指しております。

私は 15 年以上、税制委員を務めさせていただいていますが、先日の税制委員会でも多くの方々が「事業承継税制」を大きな問題のひとつとして取り上げられていらっしゃいました。このたび、この問題に言及された方々にアンケートをお願いいたしたく、年度末のご多忙の折にお手数をおかけしますが、ご協力をお願い申し上げます。

なお、本アンケートは、貴社ホームページによって私がお住所をお調べして郵送させていただくことを申し添えます。ただし、税制委員会のご担当者には、このアンケートを私個人において行うこととお話ししております。

アンケートにご回答いただく前提として、私どもが現在準備を進めている新大学院の概要は以下のとおりです。

**■大学院の概要**

- ◇設置年月：2015 年 4 月(予定)
- ◇名称：法と経営学研究科 法と経営学専攻博士前期（修士）課程
- ◇入学定員：20 名
- ◇開講形態：昼（一部授業は夜間開講予定）
- ◇設置場所：東京都港区白金台 明治学院大学白金キャンパス

**■教育研究の特色**

**《特色 1》**

法学部と経済学部（経営学科・国際経営学科）が共同で運営し、従来の学問領域の壁を取り払い、法律学と経営学を融合した大学院教育を行います。

**《特色 2》**

本学学生は、中小企業の事業経営者の子弟が相対的に多く、そのような事業承継者の育成に重点を置いた大学院教育を行います。具体的には、共通基礎科目（必修科目群）に「中小企業研究（事業承継の法と経営）」を置いています。

**《特色 3》**

ビジネスを法律学と経営学の両面から学べるよう、両分野の教員 2 名による授業（授業名としては「ビジネス総論」及び「合同演習」）を展開し、授業ではケース・スタディとディスカッションを重視します。

(裏面に続きます)

皆様からいただくアンケート回答は、大学院開設準備のための参考資料としての利用に限定し、個人を特定することや他の目的に使用することは一切ありません。また、ご多忙あるいはご興味がない場合には、どうぞこの件はご放念ください。

家業を継ぐにあたって、さまざまな不安や迷いを持つ学生あるいは若い承継者が、経営者としての十分な知識を蓄え、かつ、同じような立場の仲間同士でコミュニティが作れる場としての大学院になればと願っております。ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

2014年3月14日

西山 由美（明治学院大学経済学部教授）

〒108-8636 港区白金台 1-2-37 明治学院大学経済学部経営学科

E-mail [yumin@eco.meijigakuin.ac.jp](mailto:yumin@eco.meijigakuin.ac.jp)



## 経済学研究科経営学専攻 受験者状況

	入試年度					合計
	2010	2011	2012	2013	2014	
日本人学生	6	5	1	6	3	21
留学生	6	9	7	4	10	36
合計	12	14	8	10	13	57

## 法と経営学研究科のカリキュラム等に関するアンケート

(有効回答数:21件)

## 1.この法学と経営学の二つの視点から専門的能力を育成するという仕組みについて

選択肢	回答数	%
①賛成である	16	76.2%
②意味がある	5	23.8%
③あまり意味がない	0	0%
④時間の無駄である	0	0%

## 2.このような大学院研究科が開設された場合、人材養成の教育機関として考えるか

選択肢	回答数	%
①検討したい	3	14.3%
②十分考えられる	18	85.7%
③どちらともいえない	0	0%
④可能性はない	0	0%

## 3.このような経営学と法学を学ぶことに関して、重視すべきことはないか

選択肢	回答数	%
①特になし	5	23.8%
②あり ※記述欄あり	12	57.1%
(無回答)	4	19%

※②についての記述

- ・法学と経営学を如何に融合させられるか
- ・理論的な枠組に加えて、実務的な視点を重視して欲しい
- ・ケースステディーに力を入れて頂くことではないかと考えております。
- ・経営判断が出来る人材の育成が良いと思います。
- ・実務との架橋
- ・経営学と法学の両方の知識を備えた人材は企業が必要としていると考えます。
- ・極力区分けしないで総合的に研究・教育してほしい
- ・実務との関連
- ・理論もさることながら、実務中心とすべき
- ・社会人になって事業に携わった際に知識・考え方などを十分に生かせるような大学院であること＝実務と理論を学べる場となること
- ・グローバル経営に対応できるビジネス英語

## 4.専門分野以外の分野の科目として、どのような科目の履修を望んでいますか

選択肢	回答数	%
①経営学	8	38.1%
②法学	8	38.1%
③それ以外	4	19.0%
(無回答)	1	4.8%

※「①経営学」で望む科目

- ・企業法、契約法、法と経済学、ファイナンス研究、税法

「その他」の科目の記述

- ・グループ会社管理手法

「②法学」で望む科目

- ・経営学研究、経営組織、経営戦略、マーケティング、会計学、税法

「その他」の科目の記述

なし

「③それ以外」の記述

- ・訴訟実務へのイントロなど、国際取引法
- ・環境関連法
- ・US・GAP、EARと外為法(安全保障管理)
- ・情報システム

## 5.当該大学院の卒業生を採用する可能性

選択肢	回答数	%
①人材確保先として興味がある	17	81.0%
②特に興味はない	1	4.8%
(無回答)	3	14.3%

※①についての記述

- ・実務経験者の実習の場として有用だと思います。
- また、起業支援のような側面もあるとよいかもしれません。

「法と経営学研究科（設置申請中）のカリキュラム等に関して」

2014年7月28日

明治学院大学大学院

河村 寛治

現代社会においては、専門化に伴う縦割りの弊害を克服し、専門分野を越えて的確な総合判断を行うことのできる人材を養成することが強く求められています。

明治学院大学では「法と経営学研究科」という法学と経営学に基礎をおく新大学院研究科の設置を構想し、現在設置申請中（添付：法学と経営学の融合概念図）ですが、今後のカリキュラム編成や授業内容に関して、参考とすべく皆様のご意見をいただきたくアンケートへのご協力をお願いいたします。

新研究科では、法学と経営学の二つの視点から問題を解決する能力を有する人材を育てるため、一つの事例について、経営学と法学の二人の専門家が講義やケース研究を担当し、大学院生に二つの視点を融合して問題等を検討することを計画しています。複数の教員による講義やケース研究は、大学院生が経営学と法学の二つの視点で問題を解決するという能力を育成するのに役立つと考えています。

1. この法学と経営学の二つの視点から専門的能力を育成するという仕組みについて

- ① 賛成である ② 意味がある ③ あまり意味がない ④ 時間の無駄である

2. このような大学院研究科が開設された場合、人材養成の教育機関として考えるか

- ① 検討したい ② 十分考えられる ③ どちらともいえない ④ 可能性はない

3. このような経営学と法学を学ぶことに関して、重視すべきことはないか

- ① 特になし  
② あり（

4. 専門分野以外の分野の科目として、どのような科目の履修を望んでいますか

- ① 経営学を学んできたもの（例：法学研究、企業法、契約法、企業と社会、法と経済学、ファイナンス研究、税法、その他；  
② 法学を学んできたもの（例：経営学研究、経営組織、経営戦略、マーケティング、会計学、税法、その他；  
③ それ以外（

5. このような大学院の卒業生を採用する可能性はあるか

- ① 人材確保先として興味がある ② 特に興味はない

# 経営学と法学の融合図

## ビジネス総論

●=経営学の領域  
●=法学の領域 } 同時に学べる!

